



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 北野建設株式会社

コード番号 1866 URL <http://www.kitano.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 北野 貴裕

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 塚田 美一

TEL 03-3562-2331

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	55,254	8.5	4,353	165.8	4,646	154.7	2,453	203.4
26年3月期第3四半期	50,937	17.2	1,638	82.8	1,824	70.0	809	35.1

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 3,128百万円 (157.1%) 26年3月期第3四半期 1,217百万円 (64.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	39.44	—
26年3月期第3四半期	12.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期第3四半期	55,719		26,716		45.2	405.34		
26年3月期	58,679		24,102		38.5	363.52		

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 25,212百万円 26年3月期 22,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				9.00	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	6.1	3,800	65.1	3,900	52.2	2,000	△16.8	32.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	68,368,532 株	26年3月期	68,368,532 株
27年3月期3Q	6,168,555 株	26年3月期	6,152,666 株
27年3月期3Q	62,207,661 株	26年3月期3Q	62,232,607 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、10月以降、外国為替が円安方向へ向かったことで輸出関係が改善傾向にあり、時間の経過に伴い消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動も和らぎつつあるという見方がなされています。また、海外経済は、先進国を中心に改善傾向にあるという見方がなされる一方、欧州・中東地域において顕在化している地政学的リスク等の懸念材料によって、依然として不透明な状況が続いています。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、公共投資が高水準で推移していることや民間投資も緩やかな増加基調にあることから、改善傾向が見受けられます。一方、原価面においては労働者不足が依然として解消されていないことを主因として、建設単価が上昇局面にあるため、引き続き、予断を許さぬ状況が続いています。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(建設事業)

建設事業の業績につきましては、受注高521億7千7百万円、売上高526億9千9百万円、セグメント利益42億1千3百万円となりました。

(ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高2億3千8百万円、セグメント利益3千5百万円となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業の業績につきましては、売上高12億8千4百万円、セグメント利益5千3百万円となりました。

(広告代理店事業)

広告代理店事業の業績につきましては、売上高11億1千1百万円、セグメント利益3千万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度に比べ29億6千万円減少の557億1千9百万円となっています。主な変動要因としては、受取手形・完成工事未収入金の減少によるものです。負債の部に関しては主に支払手形・工事未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べ55億7千4百万円減少の290億2百万円となりました。純資産の部に関しては、主にその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ26億1千5百万円増加の267億1千6百万円となっています。これらにより当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は45.2%となっています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成26年12月16日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が167,700千円減少し、利益剰余金が108,368千円増加しています。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,814,731	10,577,254
受取手形・完成工事未収入金等	15,721,373	11,144,372
販売用不動産	8,256,309	3,783,360
未成工事支出金	959,411	3,696,255
開発事業等支出金	2,495,656	563,039
その他のたな卸資産	80,695	84,655
繰延税金資産	1,163,915	455,966
その他	728,144	3,809,661
貸倒引当金	△75,060	△71,334
流動資産合計	37,145,174	34,043,228
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,785,843	6,394,114
その他	16,850,862	16,813,498
減価償却累計額	△9,143,632	△9,226,610
有形固定資産合計	14,493,073	13,981,002
無形固定資産		
無形固定資産	239,046	231,936
投資その他の資産		
投資有価証券	4,829,803	5,580,932
長期貸付金	26,248	24,793
繰延税金資産	588,791	546,310
その他	1,389,607	1,343,256
貸倒引当金	△33,134	△32,728
投資その他の資産合計	6,801,315	7,462,563
固定資産合計	21,533,434	21,675,501
資産合計	58,678,608	55,718,729

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,775,449	12,684,228
短期借入金	1,000,000	-
一年以内長期借入金	4,096,887	48,675
未払法人税等	478,004	627,486
未成工事受入金	4,951,878	5,261,282
引当金	549,826	576,772
その他	1,594,520	4,745,271
流動負債合計	29,446,564	23,943,714
固定負債		
長期借入金	51,028	-
退職給付に係る負債	878,217	635,190
会員預託金	2,761,850	2,655,400
繰延税金負債	1,238,724	1,562,278
その他	200,359	205,746
固定負債合計	5,130,178	5,058,614
負債合計	34,576,742	29,002,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	5,066,246	5,066,246
利益剰余金	9,160,940	11,163,753
自己株式	△1,269,174	△1,274,109
株主資本合計	22,074,504	24,072,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828,494	1,320,394
繰延ヘッジ損益	2,698	27,181
為替換算調整勘定	6,394	64,729
退職給付に係る調整累計額	△295,577	△272,588
その他の包括利益累計額合計	542,009	1,139,716
少数株主持分	1,485,353	1,504,303
純資産合計	24,101,866	26,716,401
負債純資産合計	58,678,608	55,718,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	47,092,725	41,423,808
兼業事業売上高	3,844,439	13,830,381
売上高合計	50,937,164	55,254,189
売上原価		
完成工事原価	43,927,199	37,539,428
兼業事業売上原価	2,654,585	10,159,241
売上原価合計	46,581,784	47,698,669
売上総利益		
完成工事総利益	3,165,526	3,884,380
兼業事業総利益	1,189,854	3,671,140
売上総利益合計	4,355,380	7,555,520
販売費及び一般管理費	2,717,612	3,202,301
営業利益	1,637,768	4,353,219
営業外収益		
受取利息	37,135	10,639
受取配当金	77,282	92,501
持分法による投資利益	6,495	-
会員権引取差額	59,972	60,286
為替差益	42,308	180,280
その他	43,818	25,475
営業外収益合計	267,010	369,181
営業外費用		
支払利息	79,285	74,283
その他	1,461	2,068
営業外費用合計	80,746	76,351
経常利益	1,824,032	4,646,049
特別利益		
固定資産売却益	3,348	27,297
負ののれん発生益	-	48,012
特別利益合計	3,348	75,309
特別損失		
投資有価証券評価損	20	8,466
固定資産売却損	9,803	1,079
減損損失	-	578,970
特別損失合計	9,823	588,515
税金等調整前四半期純利益	1,817,557	4,132,843
法人税、住民税及び事業税	363,586	934,779
法人税等調整額	610,799	696,264
法人税等合計	974,385	1,631,043
少数株主損益調整前四半期純利益	843,172	2,501,800
少数株主利益	34,517	48,341
四半期純利益	808,655	2,453,459

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	843,172	2,501,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321,489	492,258
繰延ヘッジ損益	3,484	24,483
為替換算調整勘定	39,317	86,698
退職給付に係る調整額	—	22,989
持分法適用会社に対する持分相当額	9,448	—
その他の包括利益合計	373,738	626,428
四半期包括利益	1,216,910	3,128,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,182,069	3,051,165
少数株主に係る四半期包括利益	34,841	77,063

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	49,124,088	232,540	503,006	1,077,530	50,937,164	—	50,937,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120,611	1,765	1,948	47,395	171,719	△171,719	—
計	49,244,699	234,305	504,954	1,124,925	51,108,883	△171,719	50,937,164
セグメント利益	1,504,122	43,142	59,942	42,706	1,649,912	△12,144	1,637,768

(注) 1. セグメント利益の調整額△12,144千円は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	52,698,597	234,659	1,277,370	1,043,563	55,254,189	—	55,254,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	535	3,256	6,488	67,198	77,477	△77,477	—
計	52,699,131	237,915	1,283,858	1,110,761	55,331,666	△77,477	55,254,189
セグメント利益	4,213,300	34,563	53,394	30,431	4,331,688	21,531	4,353,219

(注) 1. セグメント利益の調整額21,531千円は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店事業	全社・消去	合計
減損損失	578,970	—	—	—	—	578,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

1. 建設事業部門

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	建築工事	31,128,742	50,532,418	81,661,160	39,082,803	42,578,357
	土木工事	6,955,570	6,428,618	13,384,188	8,130,082	5,254,106
	計	38,084,312	56,961,036	95,045,348	47,212,885	47,832,463
当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	建築工事	32,386,901	44,139,647	76,526,548	34,294,672	42,231,876
	土木工事	5,660,912	8,037,738	13,698,650	7,129,227	6,569,423
	計	38,047,813	52,177,385	90,225,198	41,423,899	48,801,299
前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	建築工事	31,128,742	56,726,351	87,855,093	55,468,192	32,386,901
	土木工事	6,955,570	9,534,972	16,490,542	10,829,630	5,660,912
	計	38,084,312	66,261,323	104,345,635	66,297,822	38,047,813

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 1 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めています。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前第3四半期累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	建築工事	4,703,962	45,828,456	50,532,418
	土木工事	3,523,867	2,904,751	6,428,618
	計	8,227,829	48,733,207	56,961,036
当第3四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	建築工事	12,092,418	32,047,229	44,139,647
	土木工事	6,423,267	1,614,471	8,037,738
	計	18,515,685	33,661,700	52,177,385

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前第3四半期累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	建築工事	4,929,856	34,152,947	39,082,803
	土木工事	5,149,461	2,980,621	8,130,082
	計	10,079,317	37,133,568	47,212,885
当第3四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	建築工事	2,868,146	31,426,526	34,294,672
	土木工事	5,048,183	2,081,044	7,129,227
	計	7,916,329	33,507,570	41,423,899

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(4) 繰越工事高 (平成26年12月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建築工事	13,850,452	28,381,424	42,231,876
土木工事	6,141,300	428,123	6,569,423
計	19,991,752	28,809,547	48,801,299

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

2. 開発事業部門

(1) 売上高

区分	前第3四半期累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日		当第3四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
土地	3	715,637	5	4,482,249
建物	2	869,954	5	6,325,291
不動産賃貸収入他	15	446,223	18	467,693
計	20	2,031,814	28	11,275,233

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。